

団体名	兵庫県伊丹市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	65,381	63,195	60,878	58,618	56,119	66,830
実績(見込)値1(B)	66,085	64,126	64,997	64,645	64,471	
経済危機対策影響額 (C)						
実績(見込)値2(D) (B-C)	66,085	64,126	64,997	64,645	64,471	
乖離値1(E) (A-B)	▲ 704	▲ 931	▲ 4,119	▲ 6,027	▲ 8,352	2,359
乖離率1(F) (E/A)	-1.1%	-1.5%	-6.8%	-10.3%	-14.9%	3.5%
乖離値2(G) (A-D)	▲ 704	▲ 931	▲ 4,119	▲ 6,027	▲ 8,352	2,359
乖離率2(H) (G/A)	-1.1%	-1.5%	-6.8%	-10.3%	-14.9%	3.5%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
臨時財政対策債(H21)	-	-	865	865	865	(計画1,356⇒変更2,221)
臨時財政対策債(H22)	-	-	-	1,127	1,127	(計画1,374⇒変更2,501)
臨時財政対策債(H23)	-	-	-	-	1,095	(計画1,373⇒変更2,468)
学校施設耐震化工事	-	436	2,211	2,824	3,341	
公共用地先行取得等事業債	483	451	419	386	354	
公共用地先行取得等事業債	-	508	475	442	409	
公共用地先行取得等事業債	-	-	291	272	253	
公共用地先行取得等事業債	-	-	-	200	187	
公共用地先行取得等事業債	-	-	-	-	700	
借換債(のじぎく)	-	-500	-450	-400	-350	
小児急病センター	220	220	220	220	220	
充当率の変更			258	258	258	
合計	703	1,115	4,289	6,194	8,459	

(iii) 実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

H19年度においては、計画提出以降、補正において土地開発公社の健全化を目途に22年度から前倒しで約5億円の土地買戻しを実施し、その財源として公共用地先行取得等事業債を発行したところ、また宝塚市・川西市・猪名川町との共同運営している小児急病センターの地方債220百万円が当初計画では含めていなかったことが大きい。

H20年度においては、19年度からの累積額と、19年度の2月補正において、国の補正予算措置を受けて小中学校に置ける耐震補強工事等の予算措置を講じ、それらに伴う地方債を439百万円を起債し、また新たに公共用地先行取得等事業債の発行したが、20年度に予定していた借換債5億の発行を行わなかったことにより残高は前年度に比して減少した。

H21年度からは、H20年度の要因に加え、市税収入が大幅に落ち込む見込であることから、基準財政需要額と基準財政収入額の乖離は拡大されることが予想される。そのため臨時財政対策債を当初計画から大幅に増額見込みとした。また道路特財一般財源化等に伴う起債充当率の上昇など当初計画で予見し得なかった要因により、地方債の残高が乖離している。

(iv) 改善に向けた取組み及び今後の見通し

本市の平成19年度決算において、健全化の指標である実質公債費比率が8.7%、将来負担比率が116.1%であり、これら指標の数値は平成20年度さらに改善されると見込んでいる。これらを見る限り、本市の状況は直ちに危険水準にあるとは考えていない。しかし、義務的経費である公債費が、一旦高い数値になるとなかなか下げることは出来ず、財政の健全性にも長期に渡り影響してくるのは、よく認識しているところである。

本市では、自主的に新規投資的経費の一般財源額(20億)や特例債を除いた起債の発行限度額(30億)を定めているところであるが、平成20年度から安心・安全に関わる喫緊の最重要施策として、学校施設の耐震化に伴う経費を短期間に発生させることとなった。よって今後、実際の予算編成等の作業において、その他の不要・不急の経費以外の事業の抑制をさらに図り、実質公債費比率等関連する指標が悪化しないよう努めようとしているところである。

今後の見通しとしては、年次的に実施する予定であったものを、国の緊急経済対策による前倒しして実施するために、一時的に後年度の公債費等への影響も憂慮されるが、もう少し長いスパンに立てば相殺されるものとする。今後とも、新規投資的経費及び起債の発行限度額の設定を継続し、持続可能な行政運営に努めていくものである。

団体名	兵庫県伊丹市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13.8	13.4	13.0	13.1	13.4	14.3
実績(見込)値(B)	8.7	8.3	7.2	6.4	5.8	
乖離値(C) (A-B)	5.1	5.1	5.8	6.7	7.6	8.5
乖離率(D) (C/A)	37.0%	38.1%	44.6%	51.1%	56.7%	59.4%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	6,497	4,865	-	
準元利償還金	3,500	3,118	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	309	353	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	5,445	5,734	-	
標準財政規模	36,868	37,059	-	
単年度実質公債費比率	13.5	6.1		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	6,399	4,820	-	
準元利償還金	3,510	2,980	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	303	360	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	5,366	5,860	-	
標準財政規模	36,572	35,706	866	標準税収入額等の減
単年度実質公債費比率	13.6	5.3		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	6,540	4,997	-	
準元利償還金	3,096	3,063	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	297	367	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	5,364	5,865	-	
標準財政規模	36,000	35,298	702	標準税収入額等の減
単年度実質公債費比率	13.0	6.2		
実質公債費比率	13.4	5.8		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

平成21年度から23年度の各年度の改善見込額が計画目標値を下回ることとなった主な要因は、次の2点である。

①人件費において、「職員定数の適正化」が、勸奨退職者の増や再任用職員の採用の減などにより、平成19・20年度に計画を上回って進捗したことから、平成21年度以降に見込んでいた効果が前倒しされた形となったこと、また、「地域手当率減に伴う効果額」として、平成20年度より地域手当率を10%から6%へ引き下げる計画で効果額を算定(H20-244百万円、H21-241百万円)していたが、暫定的に8%とする経過措置を設けたことから、効果額が半減(H20-120百万円、H21-120百万円)したことによる。

②「施設等維持費の見直し」による改善額として、保育所民営化による効果額をH21年度以降に見込んでいた(H21-38百万円、H22-109百万円、H23-140百万円)が、実施時期がずれ込んでいることから改善予定額が減(H21-0、H22-38百万円、H23-109百万円)となったことによる。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

人件費総額の削減に関しては、職員定数の適正化及び給与カット(構造改革)等による改善は、年度間のばらつきはあるものの計画期間全体では、計画どおり、あるいは計画を上回る改善が図られる見込みであり、引き続き適正な定数管理・人員配置に努める。また、地域手当については、平成22年度から支給率を条例本則に定める6%とする方向である。

その他の取組項目については、保育所民営化の延期による改善見込額の減はあるが、再度、事務事業を総点検し、廃止・手法の見直し等を行うとともに、市民を含めた民間活力の活用などを更に推進し、全体として改善計画額に到達するよう努める。

団体名	兵庫県伊丹市
会計名	普通会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

計画について、市広報誌及びホームページにて掲載している。また取組の実績をホームページ等にて公表している。

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

計画の取組状況について、当初予算時及び決算時にそれぞれ配布するとともに、各会派勉強会の場において、取組み状況を全市議会議員に対して説明を行っている。